

放射線の影響低減を含む作業者の安全の確保		施策番号174
福島復興再生基本方針における該当箇所		府省庁名
頁	61	厚生労働省
章	第4	
節	4	作成年月
項	(1)	平成24年9月
目	①	
平成23・24年度の予算措置の状況		
施策の内容		
<p>農林業に従事する労働者の放射線障害防止対策を行う。</p>		
施策の進捗状況及び今後の予定		
<p>○東日本大震災に伴う東電福島第一原発の事故により放出された放射性物質により汚染された土壌等の除染等の業務又は廃棄物収集等業務に従事する労働者の放射線障害防止対策として、労働安全衛生法に基づき、「東日本大震災により生じた放射性物質により汚染された土壌等を除染するための業務等に係る電離放射線障害防止規則」(除染電離則)を平成24年1月1日より施行するとともにガイドラインを策定。その後、避難区域の線引きの変更に伴い、生活基盤の復旧、製造業等の事業、病院・福祉施設等の事業、営農・営林、保守修繕、運送業務等が順次開始されることから、これら業務に従事する労働者にも適用を拡大する等のため、除染電離則等を改正(平成24年7月1日施行)するとともに、ガイドラインも改正。</p>		

被災者向け農の雇用事業		施策番号175
福島復興再生基本方針における該当箇所		府省庁名
頁	61	農林水産省
章	第4	
節	4	作成年月
項	(1)	平成24年9月
目	①	

平成23・24年度の予算措置の状況

- 【平成23年度(第3次補正)】
 ・被災者向け農の雇用事業 700百万円【一般会計】
 【平成24年度】
 ・被災者向け農の雇用事業 423百万円【復興特会】

施策の内容

東日本大震災による被災農業者や就農を希望する被災者等を農業法人等が新たに雇用し、農業技術や経営ノウハウ等を習得させるための実践的な研修(OJT研修)を実施した場合、研修経費等の一部を助成する。

<支援対象>①市町村等が策定する経営再開マスタープラン又は人・農地プランに位置づけられた被災農業者等を、一時的(3ヶ月以上)雇用する農業法人等

②農業経験の少ない被災者等を正規の従業員として雇用する農業法人等

<助成金額> 上限月額97千円

<対象期間> 最長12ヶ月

<対象経費> 研修指導経費、外部講師謝金、外部研修受講旅費など

施策の進捗状況及び今後の予定

- 平成23年度事業として222名の研修生を採択(うち福島県内で85名)。
 ○平成24年度も継続して募集中。

農業関係金融対策		施策番号176
福島復興再生基本方針における該当箇所		府省庁名
頁	61	農林水産省
章	第4	
節	4	作成年月
項	(1)	平成24年9月
目	①	

平成23・24年度の予算措置の状況

【平成23年度(第1次補正)】

農業経営復旧対策利子助成金等交付事業 444百万円の内数【一般会計】
株式会社日本政策金融公庫出資金 6,000百万円の内数【一般会計】
株式会社日本政策金融公庫補給金 193百万円の内数【一般会計】
農業経営復旧対策特別保証事業 736百万円の内数【一般会計】

【平成23年度(第3次補正)】

農業経営復旧・復興対策利子助成金等交付事業 444百万円の内数【一般会計】
株式会社日本政策金融公庫補給金 36百万円の内数【一般会計】
株式会社日本政策金融公庫出資金 6,304百万円の内数【一般会計】
農業経営復旧・復興対策特別保証事業 6,961百万円の内数【一般会計】

【平成24年度】

農業経営基盤強化資金利子助成金等交付事業 1,686百万円の内数【復興特会】
株式会社日本政策金融公庫補給金 75百万円の内数【復興特会】
株式会社日本政策金融公庫出資金 2,810百万円の内数【復興特会】
農業経営復旧・復興対策特別保証事業 784百万円の内数【復興特会】

施策の内容

- ・農業者の経営改善の取組に必要となる施設整備等について、長期・低利資金の貸付等により支援。
- ・地震や津波の被害を受けた農業者等の復旧・復興のための取組について、実質無利子、無担保・無保証人での貸付等により支援。
- ・出荷制限や風評被害等を受けた農業者に対するJA等のつなぎ融資について、国が実質的に保証することにより、資金繰りを支援。

施策の進捗状況及び今後の予定

・公庫資金等の実質無利子化等の措置について、平成23年5月2日から受付開始。

被災者営農継続支援耕作放棄地活用事業		施策番号177
福島復興再生基本方針における該当箇所		府省庁名
頁	61	農林水産省
章	第4	
節	4	作成年月
項	(1)	平成24年9月
目	①	
平成23・24年度の予算措置の状況		
<p>【平成23年度(第3次補正)】</p> <ul style="list-style-type: none"> 被災者営農継続支援耕作放棄地活用事業 1,745百万円【一般会計】 <p>【平成24年度】</p> <ul style="list-style-type: none"> 被災者営農継続支援耕作放棄地活用事業 401百万円【復興特会】 		
施策の内容		
<p>避難先等において被災農家等が荒廃した耕作放棄地を再生した農地で営農活動を再開するまでの一連の取組に対し支援を実施する(被災農家等が自ら農業経営を営む場合のほか、受入れ地域の「耕作放棄地対策協議会」が運営する実証ほ場で雇用形態により営農活動を行う場合も対象)。</p>		
施策の進捗状況及び今後の予定		
<p>○平成24年8月末時点での福島県における取組状況は以下のとおり。</p> <p>実施中 : 2地区、0.4ha 事業申請手続中 : 2地区、1.0ha 土地利用調整中 : 20地区、22.3ha</p> <p>○平成24年8月末現在、随時申請受付中。</p>		

農山漁村被災者受入円滑化支援事業		施策番号178
福島復興再生基本方針における該当箇所		府省庁名
頁	61	農林水産省
章	第4	
節	4	作成年月
項	(1)	平成24年9月
目	①	
平成23・24年度の予算措置の状況		
<p>【平成23年度(第3次補正)】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・農山漁村被災者受入円滑化支援事業 193百万円【一般会計】 <p>【平成24年度】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・農山漁村被災者受入円滑化支援事業 10百万円【復興特会】 		
施策の内容		
<p>東日本大震災の影響により、避難生活を余儀なくされている被災農家等に対し、都道府県、市町村、農業関係団体等と連携しつつ、受入れ可能な農山漁村地域の農地、雇用、住まい等の情報提供を行うとともに、やむを得ず移転を希望する被災農家等と受入れ地域とのマッチング等のきめ細やかな支援を実施。</p>		
施策の進捗状況及び今後の予定		
<p>○やむを得ず他地域へ移転して営農を希望する被災農業者等に対し、農山漁村における農地(耕作放棄地を含む)、雇用、住まい等の受入れ情報を提供(平成24年9月3日現在、住居2,100戸、雇用約600人、農地約270ha分の受入情報を提供)するとともに、他の地域へ移転を希望する被災農家等と受入れ可能な農山漁村とのマッチングを支援(平成24年9月3日現在において、住居55戸154名、雇用20農業生産法人等30名、農地約13ha分の移転を支援)</p> <p>○今後とも、被災地域の復旧・復興の見通しに合わせ、被災農家等の意向を踏まえ、受入地域とのマッチングを実施。</p>		

除染技術の開発		施策番号179
福島復興再生基本方針における該当箇所		府省庁名
頁	61	農林水産省
章	第4	
節	4	作成年月
項	(1)	平成24年9月
目	①	

平成23・24年度の予算措置の状況

【平成23年度】

①科学技術戦略推進費「重要政策課題への機動的対応の推進及び総合科学技術会議における政策立案のための調査」委託事業のうち、農地土壌等における放射性物質除去技術の開発 494百万円【一般会計】

②新たな農林水産政策を推進する実用技術開発事業(緊急対応研究課題) 5,151百万円の内数【一般会計】

【平成23年度第3次補正】

③森林・農地周辺施設等の放射性物質の除去・低減技術の開発 266百万円【一般会計】

④新たな農林水産政策を推進する実用技術開発事業(緊急対応研究課題) 160百万円の内数【一般会計】

【平成24年度】

⑤農地・森林等の放射性物質の除去・低減技術の開発 191百万円【復興特会】

⑥新たな農林水産政策を推進する実用技術開発事業(緊急対応研究課題) 3.820百万円の内数【一般会計】

施策の内容

- ①
 - ・農地における除染技術の開発(表土削り取り、表土と下層土の入れ替え、水による土壌攪拌・除去等)
 - ・放射性物質の移行低減技術の開発(水稲等)
- ②
 - ・放射性物質の移行低減技術の開発(牧草、飼料作物等)
- ③
 - ・森林内の放射性物質に由来する影響を低減させる技術の開発
 - ・農業用施設、畦畔、農道等の除染技術の開発
 - ・除染に伴い排出される汚染雑草、落葉等の減容・安定化技術の開発
- ④
 - ・農地の除染技術の高度化(プラウによる反転耕のすき込み精度の向上、除染作業用トラクタ・作業機の開発等)
 - ・移動が困難な汚染稲わら、牧草等の減容化技術の開発
 - ・放射性物質の移行低減技術の開発(茶、果樹等)
- ⑤
 - ・高濃度汚染地域における農地土壌の除染技術体系の確立
 - ・汚染農地土壌の減容・処分技術の開発
 - ・除染に伴い排出される汚染雑草、落葉等の減容・安定化技術の開発
 - ・森林から流出する水等に含まれる放射性物質の挙動の解明
- ⑥
 - ・傾斜牧草地における除染技術の開発

政策の進捗状況及び今後の予定

○地目や放射性セシウム濃度に応じた農地土壌の除染技術の適用の考え方を平成23年9月14日に公表し、その具体的な作業手順や留意事項等を取りまとめた手引きを平成24年3月2日に公表(①)。
 ○農地の除染技術の高度化、農畜産物への移行低減技術の開発等を実施し、その結果を平成24年5月22日に公表(②・③・④)。
 ○渓流水中の放射性セシウム濃度を測定し、融雪期における結果を平成24年6月12日に、梅雨期における結果を9月21日に公表(③・⑤)。
 ○現在、高濃度汚染地域における農地土壌の除染技術体系の構築・実証、汚染農地土壌の減容化、植物残さや雑草、落葉等を安全にペレット化する技術の開発及び傾斜牧草地における除染技術の開発に取り組むとともに、渓流水中の放射性物質の観測を継続しているところ(⑤・⑥)。開発・実証を終えて現場に適用できると判断された技術については、研究成果を除染実施官庁である環境省に受け渡し、順次現場への導入を図ることとしている。

災害復旧関連金融対策		施策番号180
福島復興再生基本方針における該当箇所		府省庁名
頁	61	農林水産省
章	第4	
節	4	作成年月
項	(1)	平成24年9月
目	①	
平成23・24年度の予算措置の状況		
<p>【平成23年度(第1次補正)】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・災害復旧関係資金利子助成事業 505百万円【一般会計】 ・東日本大震災復旧林業信用保証事業 9,370百万円【一般会計】 ・森林組合経営再建緊急支援事業 23百万円【一般会計】 <p>【平成23年度(第3次補正)】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・災害復興林業信用保証事業 130百万円【一般会計】 <p>【平成24年度】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・災害復旧関連資金利子助成事業 235百万円【復興特会】 ・災害復旧林業信用保証事業 442百万円【復興特会】 		
施策の内容		
<ul style="list-style-type: none"> ・林業者等の経営改善の取組に必要となる施設整備等について、長期・低利資金の貸付等により支援。 ・地震や津波の被害を受けた林業者等の復旧・復興のための取組について、実質無利子、無担保・無保証人での貸付等により支援。 		
施策の進捗状況及び今後の予定		
<ul style="list-style-type: none"> ・公庫資金等の実質無利子化等の措置について、平成23年5月2日より受付開始。 ・独立行政法人農林漁業信用基金による債務保証の無担保・無保証人保証等の措置について、平成23年5月2日より受付開始。 		

震災復興林業人材育成対策事業		施策番号181
福島復興再生基本方針における該当箇所		府省庁名
頁	61	農林水産省
章	第4	
節	4	作成年月
項	(1)	平成24年9月
目	①	
平成23・24年度の予算措置の状況		
<p>【平成23年度(第3次補正)】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・震災復興林業人材育成対策事業 38百万円【一般会計】 <p>【平成24年度】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・震災復興林業人材育成対策事業 247百万円【復興特会】 		
施策の内容		
<p>被災者の円滑な就業を支援するため、岩手、宮城、福島の3県において、新たに雇用した林業事業者による新規就業者の確保及び育成の取組を支援</p>		
施策の進捗状況及び今後の予定		
<ul style="list-style-type: none"> ○ 平成23年度については、雇用主と就業希望者双方の不安を解消するための就業相談会及びトライアル雇用を実施 ○ 平成24年度については、新規就業者に対する安全かつ効率的な作業を行うための3年間の基本的な研修等のうち1年目の研修等を実施 ○ 今後は3年間の基本的な研修を引き続き実施するため、2年目、3年目の研修等を実施予定 		

森林における放射性物質の拡散防止等技術や除染技術等の開発・実証		施策番号182
福島復興再生基本方針における該当箇所		府省庁名
頁	61	農林水産省
章	第4	
節	4	作成年月
項	(1)	平成24年9月
目	①	
平成23・24年度の予算措置の状況		
<p>【平成23年度(第3次補正)】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・森林における放射性物質拡散防止等技術検証・開発事業 80百万円【一般会計】 ・森林における除染等実証事業 205百万円【一般会計】 <p>【平成24年度】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・森林における放射性物質拡散防止等技術検証・開発事業 188百万円【復興特会】 ・森林における除染等実証事業 891百万円【復興特会】 		
施策の内容		
<ul style="list-style-type: none"> ・森林における放射性物質拡散防止等技術検証・開発事業 森林施業等による放射性物質拡散防止・低減技術の検証・開発を実施 ・森林における除染等実証事業 集落周辺等の森林の放射性物質拡散防止・低減及び除染等技術の早期確立・改善に必要なデータの蓄積を図るとともに、地域の除染等に向けた取組を実質的に推進 		
施策の進捗状況及び今後の予定		
<ul style="list-style-type: none"> ・平成23年度第3次補正予算において、森林施業等による放射性物質の拡散防止対策等の検証・開発、技術実証等を行い、それらの結果等を活用し、平成24年度4月に技術指針として取りまとめ公表したところ。 ・平成24年度については、森林における放射性物質拡散防止等技術検証・開発事業を福島県川内村において、森林における除染等実証事業についても、福島県等7県において取り組んでいるところ。 		

漁業復興担い手確保支援事業		施策番号183
福島復興再生基本方針における該当箇所		府省庁名
頁	61	農林水産省
章	第4	
節	4	作成年月
項	(1)	平成24年9月
目	①	
平成23・24年度の予算措置の状況		
<p>【平成23年度(第3次補正)】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・漁業復興担い手確保支援事業費 1,136百万円【一般会計】 <p>【平成24年度】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・漁業復興担い手確保支援事業費 1,068百万円【復興特会】 		
施策の内容		
<p>東日本大震災により壊滅的な被害を受けた沿岸部の被災地では、漁業就業者が大幅に減少する可能性がある。特に、漁船や漁労施設の復旧に長期間を要する状況においては、被災漁業者の廃業や離職が進むことが懸念されている。これらを防止するため、漁業関係の雇用機会を通じた若青年漁業者の技術習得や漁家子弟を含む新規就業者の就業を支援し、復興に必要な担い手の確保・育成を図る。</p>		
施策の進捗状況及び今後の予定		
<p>福島県においては一部試験操業を行っているものの、操業自粛が続いており、事業を活用する機運がほとんどない状況である。今後、操業自粛が解除され、漁業が再開すれば、事業が利用される可能性はある。</p>		

水産関係金融対策		施策番号184
福島復興再生基本方針における該当箇所		府省庁名
頁	61	農林水産省
章	第4	
節	4	作成年月
項	(1)	平成24年9月
目	①	

平成23・24年度の予算措置の状況

【平成23年度(第1次補正)】

漁業関係資金無利子化事業 385百万円【一般会計】
 漁業関係公庫資金無担保・無保証人事業 2,200百万円【一般会計】
 漁業者等緊急保証対策事業 4,785百万円【一般会計】
 保証保険資金等緊急支援事業 14,530百万円【一般会計】

【平成23年度(第3次補正)】

水産関係資金無利子化事業 140百万円【一般会計】
 水産関係公庫資金無担保・無保証人事業 1,583百万円【一般会計】
 漁業者等緊急保証対策事業 2,569百万円【一般会計】

【平成24年度】

水産関係資金無利子化事業 1,293百万円【復興特会】
 水産関係公庫資金無担保・無保証人事業 3,884百万円【復興特会】
 漁業者等緊急保証対策事業 3,445百万円【復興特会】
 保証保険資金等緊急支援事業 1,350百万円【復興特会】

施策の内容

- ・漁業者の経営改善の取組に必要となる施設整備等について、長期・低利資金の貸付等により支援。
- ・地震や津波の被害を受けた漁業者等の復旧・復興のための取組について、実質無利子、無担保・無保証人での貸付等により支援。
- ・風評被害等を受けた漁業者等に対する融資機関のつなぎ融資について、国が実質的に保証することにより、資金繰りを支援。

施策の進捗状況及び今後の予定

・公庫資金等の実質無利子化等の措置について、平成23年5月2日より受付開始。